

# 東北 復興日記



▶▶ 225



環境リレーションズ研究所  
理事長、環境ビジネスエー  
ジェンシー代表取締役

鈴木敦子さん

では、都、経済産業省と連携して、県産の再生可能エネルギーから水素を作り、東京大会期間中に活用する、というプロジェクトの実証が進められています。

いち早く立ち上がった、都市鉱山からメダルを作るプロジェクトでは、幹事会社のストックホールディングス（東京都千代田区）が、浜通りから回収する小型家電から「復興メダル」を作ることを福島県に提案中だといっています。

東日本大震災の避難者数は当初の四十七万人から九万人（一七年七月十四日現在）にまで減り、住まいとまちの復興は着実に進んできました。一方で、産業の再生、特に観光振興や風評の払拭に一層注力しなければならぬ状況の下、二〇二〇年度で復興庁の設置期間が終了する予定です。

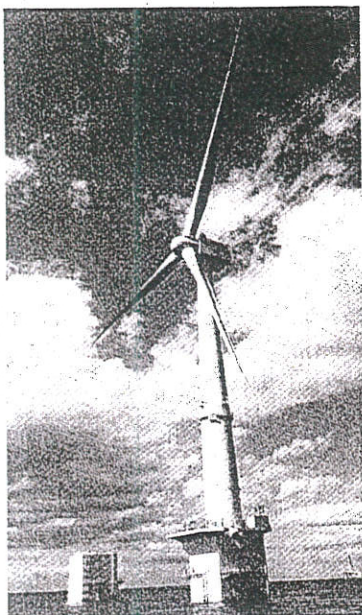
オフィシャルスポンサーの意向が強く反映されるといふ五輪制度ではありますが、東京大会という絶好のタイミングで復興を象徴するこれらの施策を、国、都、組織委員会、スポンサーが一丸となって世界に発信していくべき時です。

二〇二〇年東京五輪・パラリンピックまで残り三年となった七月二十四日、スポーツの力で東日本大震災の復興を支援し、被災地をつなぐリレー「未来への道1000km縦断リレー」がスタートし、七日にゴールしました。主催の東京都では、小池百合子知事が「被災地の復興なくして五輪の成功はない」と、東京大会を「復興五輪」に位置づける意向を表明しています。

大会組織委員会の街づくり・持続可能性委員会は、持続可能性に配慮した東京大会の運営計画について議論。小宮山宏委員長は「大会で消費するエネルギーは福島と東北の太陽光や風力で賄い、その状況を選手村や競技場のモニターに映せば、震災からの復興に注目する世界へのアピールにもなる」と提言しています。

そのような中、四〇年に県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標に掲げる福島県

## 福島県産「再生エネ」五輪で活用を



福島県沖で実証実験している浮体式洋上風力発電施設（福島洋上風力コンソーシアム提供）

※この連載は、東京のNPO法人JKSKと、被災地の女性たちが協力して復興に取り組む「結結プロジェクト」の協力を得て、掲載しています。